

平成 26 年度「市町村セミナー」開催予定一覧（H26.7.22 更新）

	開 催 予 定	概 要
	テ ー マ	
第 103 回	平成 26 年 7 月 18 日（金）	社会保障と税の一体改革について、その背景や現在の進捗状況、今後の展開等の説明を行う。また、社会保障の内容や意義等を国民に周知し国民の理解を得るための取組として、広報活動の状況および学校教育における「社会保障教育」に関する厚生労働省の取組状況について紹介する。
	社会保障と税の一体改革について ー現在の進捗状況と今後の展開、 および国民の理解を得るための広報・教育の取組ー （開催済）	
第 104 回	平成 26 年 7 月 25 日（金）	定期巡回・随時対応型サービスの取組拡大、参入促進を図る観点から、最新の調査研究結果などを踏まえて、定期巡回サービスの現状と課題について紹介する。 また、サービス付き高齢者向け住宅等の住まいの入居者が、訪問介護等の外付けサービスを利用する場合と、内付けサービスである特定施設入居者生活介護を利用する場合の違いやあり方等について説明する。
	定期巡回、随時対応型サービス・ 高齢者向け住まいと居宅サービスの 関わり方	
第 105 回	平成 26 年 8 月 22 日（金）	次期制度改正では地域支援事業の充実を図るとともに、新しい総合事業が創設され多様な担い手による地域の支え合い体制の構築が求められている。効果的な介護予防のあり方、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）、ガイドラインの内容など最新の情報を共有する。
	新しい総合事業について／介護予防・生活支援サービスの充実に向けて①	
第 106 回	平成 26 年 9 月 19 日（金）	効率的かつ質の高い医療提供体制や、地域包括ケアシステムの構築を通じて地域における医療・介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律について所用の整備等を行うことから、医療介護総合確保推進法について、内容等を説明し、意見交換を行う。 ・新たな基金の創設と医療・介護の連携強化 ・地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保 等
	医療介護総合確保推進法について	
第 107 回	平成 26 年 10 月 17 日（金）	平成 27 年 4 月施行の生活困窮者自立支援制度の詳細については、今後、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」の実績等を踏まえ、自治体実務者と意見交換の上、政省令、告示、ガイドライン等の作成により決定することとしている。 その検討状況について情報提供を行うことを通じて、各自治体における確実な制度の開始に資するものとする。
	生活困窮者自立支援制度について	
第 108 回	平成 26 年 11 月 21 日（金）	・障害者虐待防止法が施行されて 2 年余りが経過するところ、地方公共団体における具体的な取組を紹介する。 ・障害者に対する市民後見人や法人後見人の活用について先進的な事例を紹介する。 ・平成 28 年 4 月に施行される予定の「障害者差別解消法」について、内閣府における施行に向けた検討状況等を紹介する。
	障害者の権利擁護について	

	開 催 予 定		概 要
	テ ー マ		
第 1 0 9 回	平成 2 7 年 1 月 1 6 日（金）		新しい総合事業への円滑な移行に向けて、関係法令、関係予算、ガイドライン等の全体像を共有するとともに、多様な担い手による介護予防・生活支援の取組を先駆的に行っている自治体の事例等を研究しながら、新制度への施行準備を支援する。
	新しい総合事業について／介護予防・生活支援サービスの充実に向けて②		
第 1 1 0 回	平成 2 7 年 2 月 2 0 日（金）		健康・医療・介護分野においては、サービスの維持・向上や、資源の有効活用を図っていくための手段として、情報の利活用を推進していくことの重要性が高まっている。 そのための基盤整備については、医療介護総合確保推進法において創設することとされている、新たな財政支援制度（各都道府県に基金を設置）の用途のひとつとなるものと想定される。 こうした状況を踏まえつつ、健康・医療・介護分野におけるICTの活用に関する最新の取組みについて紹介する。
	健康・医療・介護分野における ICT の活用について		

※会場等の都合により、開催日については変更される場合があります。開催日、場所については、セミナー開催の概ね 4 週間前を目途に発出を予定している都道府県宛事務連絡をご確認ください。